



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸崎公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田邊正樹 TEL 03-6212-1716
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	103,469	6.2	5,894	—	5,419	—	5,508	—
2020年3月期	97,445	△17.1	△14,217	—	△14,437	—	△18,364	—

(注) 包括利益 2021年3月期 5,155百万円(—%) 2020年3月期 △18,241百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	405.67	—	14.2	4.7	5.7
2020年3月期	△1,352.50	—	△40.0	△11.7	△14.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 1百万円 2020年3月期 △44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	113,635	41,464	36.5	3,053.77
2020年3月期	117,333	36,309	30.9	2,674.04

(参考) 自己資本 2021年3月期 41,464百万円 2020年3月期 36,309百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,313	45	△6,613	5,934
2020年3月期	6,723	△11,418	2,660	8,207

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	678	12.3	1.7
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		18.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	21.7	2,500	△16.0	2,100	△38.0	1,600	△40.8	117.84
通期	108,000	4.4	5,400	△8.4	4,500	△17.0	3,600	△34.6	265.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	13,585,521株	2020年3月期	13,585,521株
② 期末自己株式数	2021年3月期	7,346株	2020年3月期	7,162株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	13,578,224株	2020年3月期	13,578,407株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	96,132	3.8	6,580	—	7,069	—	5,574	—
2020年3月期	92,631	△12.2	△9,287	—	△9,800	—	△10,483	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	410.55	—
2020年3月期	△772.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	104,746	41,075	39.2	3,025.09
2020年3月期	106,083	36,447	34.4	2,684.21

(参考) 自己資本 2021年3月期 41,075百万円 2020年3月期 36,447百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算発表と同時にTDnet及び当社ホームページで開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する変更)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 連結売上高明細表	20
(2) 役員の異動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の連結業績は以下のとおり、売上高は増収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益ともに増益となりました。

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減(増減率%)
売上高	97,445	103,469	6,023 (6)
営業利益又は営業損失(△)	△14,217	5,894	20,111 (-)
経常利益又は経常損失(△)	△14,437	5,419	19,857 (-)
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)	△18,364	5,508	23,873 (-)

《経営環境》

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナ」という。)拡大の収束が見通せないなか、前半は大きな影響を受けましたが、後半は早期に経済活動を再開した中国で順調に景気回復が進むと共に、欧米諸国における金融緩和政策の効果や、ワクチン接種の広がりもあり持ち直しに転じました。

日本経済も同様に、当初は、大幅に景気が落ち込む厳しい状況となりました。その後、政府による緊急経済対策や補正予算の効果も相まって、道半ばではありますが、回復基調となりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、亜鉛の金属相場は、前年度末のコロナ影響による急落から一転して、中国での経済活動の早期回復もあり、期を通じて上昇相場となりました。しかしながら、期中平均では、期を通じて下落相場だった前期とほぼ同水準となりました。鉛についても、期中は緩やかな上昇基調でしたが、期中平均では前期比下落となりました。銀については、金相場に追随する形で8月以降大きく上昇し、期中平均でも前期比上昇となりました。

一方為替相場につきましては、米ドル/円相場は期を通じて緩やかに円高が進行し、期末に向けて米国長期金利上昇の影響により円安に転じたものの、期中平均では前期比円高となりました(円高は製錬事業の業績にマイナスの影響)。豪州に鉱山会社(CBH Resources Ltd.(以下、「CBH社」という。))を有する当社グループに影響を与える米ドル/豪ドル相場は、金属価格の上昇に伴い資源国通貨である豪ドルが強くなりましたが、期中平均(CBH社は12月決算であることから1月～12月)では前期並みとなりました。

《売上高》

当社グループの当連結会計年度の業績は、コロナ影響やCBH社エンデバー鉱山の休山はあったものの、内需の落ち込みを輸出で補い、加えて貴金属相場高及び増販もあり、売上高は1,034億69百万円と前期比60億23百万円(6%)の増収となりました。

《利益》

損益面では、買鉱条件や在庫評価損益の改善などから製錬セグメントで158億円の増益、エンデバー鉱山の休山等から資源セグメントで40億円の赤字縮小となりました。以上の結果、営業利益は58億94百万円と前期比201億11百万円、経常利益は54億19百万円と前期比198億57百万円の大幅増益かつ黒字転換となりました。また、将来を見据えたリストラ施策(CBH社ラスプ鉱山や国内製錬所設備の減損)を計上したものの、財務健全性の回復を目的とした国内外の資産売却に伴う売却益を計上したこともあり、親会社株主に帰属する当期純利益は55億8百万円と前期比238億73百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります(以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みません)。

① 製錬事業部門

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減(増減率%)	
売上高	74,015	84,928	10,913	(15)
営業利益又は営業損失(△)	△10,067	5,791	15,858	(-)

《亜鉛》

亜鉛相場は、期を通じて上昇基調だったものの、期中平均では前期並みとなりました。販売面では、国内需要の落ち込みを輸出で補ったものの、前期比では減販となったこともあり、売上高は前期比3%の減収となりました。

《鉛》

鉛相場は、期中平均で前期比下落となりました。販売面では増販となったものの、売上高は前期比4%の減収となりました。

《銀》

銀相場は、世界的な金融緩和政策等を受けて、金に追随する形で期中大きく上昇しました。加えて増販も寄与した結果、売上高は前期比51%の増収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、銀の相場高及び増販の影響が大きく、売上高は849億28百万円と前期比109億13百万円(15%)の増収となりました。損益面では、買鉱条件、加工費及び在庫評価損益の改善の影響が大きく、前期比158億58百万円の大幅な増益となり、営業利益は57億91百万円になりました。

なお、金属相場(月平均)及び為替相場(月平均)の推移は下表のとおりであります。

区 分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
	\$/t	¥/t	\$/t	¥/t	\$/toz	¥/kg	¥/\$	US\$/A\$
2019年3月	2,851	365,800	2,055	294,900	15.3	56,120	111.24	0.7076
6月	2,602	332,500	1,892	267,800	15.0	53,520	108.12	0.6945
9月	2,320	299,400	2,071	284,200	18.2	64,430	107.45	0.6800
12月	2,274	299,800	1,899	272,200	17.1	61,350	109.24	0.6872
2020年3月	1,906	259,400	1,745	249,200	14.9	54,000	107.41	0.6235
6月	2,021	272,200	1,740	248,700	17.7	62,700	107.55	0.6888
9月	2,451	311,200	1,881	265,500	25.9	89,940	105.76	0.7231
12月	2,782	342,800	2,019	275,000	24.9	83,925	103.84	0.7513
2021年3月	2,792	354,200	1,961	276,400	25.6	91,180	108.63	0.7711

② 資源事業部門

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減(増減率%)
売上高	11,446	7,557	△3,888 (△34)
営業損失(△)	△5,444	△1,436	4,008 (－)

CBH社ラスプ鉱山においては、2020年7月より経済性向上を目的として約3割減産となる最適生産体制へ移行いたしました。これに伴い精鉱生産量が減少した事や、前期比(1月～12月)での金属相場安、エンデバー鉱山の休山等もあり、売上高は75億57百万円と前期比38億88百万円(34%)の減収となりました。一方当期の損益面では、エンデバー鉱山の営業損失が解消したこともあり、営業損益は14億36百万円の営業損失と、前期比40億8百万円の赤字縮小となりました。

③ 電子部材事業部門

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減(増減率%)
売上高	4,928	4,133	△795 (△16)
営業利益	434	266	△168 (△39)

《電子部品》

電動車への採用部品が多い電子部品事業では、電動車への転換が進んだことから車載向けの出荷が大幅に増えたものの、コロナ影響から民生向けが大幅減販となったこともあり、売上高は前期比4%の減収となりました。

《電解鉄》

自動車用特殊鋼向けおよび電子・磁性材料向けの販売は順調であったものの、コロナ影響を大きく受けた航空機用特殊鋼向けの販売が不調となり、売上高は前期比37%の減収となりました。

《プレーティング》

プレーティング製品(各種電子機器の接点・接続端子に使用される金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材)は、電動工具電池端子用が落ち込み、売上高は前期比7%の減収となりました。

《機器部品》

タイヤ用バランスウエイトは自動車ライン向けが減少し、粉末冶金は一般産業機器向けが低調となったことから、売上高は前期比21%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は41億33百万円と前期比7億95百万円(16%)の減収、営業利益は2億66百万円と前期比1億68百万円(39%)の減益となりました。

④ 環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減(増減率%)
売上高	4,181	3,711	△469 (△11)
営業利益	762	917	154 (20)

主力製品の酸化亜鉛は、コロナ影響により主要ユーザーであるタイヤメーカーの生産が前期比大幅な減産となったことから、通期では前期比減販となりました。硫酸リサイクル事業もコロナ影響により低調に推移しました。以上の結果、当事業部門の売上高は37億11百万円と前期比4億69百万円(11%)の減収、営業利益は9億17百万円と酸化亜鉛の原価低減もあり前期比1億54百万円(20%)の増益となりました。

⑤ 土木・建築・プラントエンジニアリング事業部門

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減(増減率%)
売上高	2,487	2,116	△371 (△15)
営業利益	151	214	63 (42)

コロナ影響による受注減や工事進捗遅れ等で土木・建築部門は減収となりましたが、プラントエンジニアリング事業は前期にあった不採算案件に係る損失が解消したこともあり、前期比減収増益となりました。

⑥ その他事業部門

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	増減(増減率%)
売上高	6,835	7,296	461 (7)
営業利益	416	583	167 (40)

《防音建材(商品名：ソフトカーム)事業》

医療機関向けX線遮蔽用鉛板は需要の増加により増販となったものの、制振遮音材は住宅着工数の減少等により販売が振るわず、前期比で減収となりました。

《運輸事業》

運輸事業は、運送荷物やリサイクル原料等の扱量の増加などにより、売上高は前期比15%の増収となりました。

以上のほか、環境分析事業を合わせた当事業部門の売上高は72億96百万円と前期比4億61百万円(7%)の増収、営業利益は5億83百万円と前期比1億67百万円(40%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億97百万円減少し、1,136億35百万円となりました。これは金属相場上昇の影響から売上債権の金額は増加したものの、財務健全性回復を目的とした在庫圧縮や資産リストラによる減損などにより減少したものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ88億53百万円減少し、721億71百万円となりました。これは主に、在庫圧縮等の財務健全性回復施策により有利子負債を65億円削減したためです。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益55億8百万円の計上もあり、前連結会計年度末に比べ51億55百万円増加し、414億64百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は当連結会計年度末において36.5%となり、前連結会計年度末に比べ5.5ポイント上昇しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億73百万円減少し、当連結会計年度末は59億34百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、43億13百万円の収入（前期比24億9百万円の収入減）となりました。前期比大幅な利益増となったものの、金属相場上昇に伴う運転資金需要増などもあり、営業活動によるキャッシュ・フローは収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の収入（前期は114億18百万円の支出）となりました。これは財政状態の改善の一環としての設備投資見直し、有価証券・海外事業の売却等を実施したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは66億13百万円の支出（前期は26億60百万円の収入）となりました。これは主に、財政状態改善のために資産売却や在庫の圧縮等の有利子負債削減施策を行ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	40.1	45.4	42.6	30.9	36.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.2	50.1	32.6	13.9	28.5
債務償還年数 (年)	7.0	4.4	6.5	8.4	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.7	26.0	21.0	14.6	7.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社の主要事業である製錬事業や資源事業は、その業績が金属価格や為替相場といった市況に大きな影響を受けます。そのため、2022年3月期の連結業績予想値は、一定の生産計画及び販売計画並びに市況を前提として算定しております。

販売面では、当社の主力製品である亜鉛や鉛等のベースメタルの需要は、自動車業界や建設業界を始めとする多くの事業の影響を受けるため、コロナ影響は多少はあるものの、国内需要の減少は輸出で対応することもあり、製錬、資源、環境・リサイクル事業においては同影響は限定的であります。ただし電子部材事業の一部においては航空機産業に大きく依存しており、一定程度の減販を見込みます。

価格面では、製錬事業や資源事業に影響を与える金属相場の今後の動向を見通すのは困難なことから、足元相場が通年続くとの前提といたしました。為替相場についても同様としております。なお、価格変動リスクの当社業績に与える影響を低減するため、購入鉱石に対して、金属先渡契約を用いたヘッジを行います。

生産面では、主力事業である製錬事業の主要原料である亜鉛・鉛鉱石については、コロナ影響による鉱山の停止といった直接的な影響は少ないものの、鉱石需給が非常にタイトな状況にあり、買鉱条件に影響を与えております。

これらの影響を加味し、国内製錬においてはカソード亜鉛85千トン、鉛製品90千トン、銀製品350トンの生産を目指します。CBH社においてはラスプ鉱山452千トンの粗鉱処理を目指します。

以上の生産計画と市況前提から算定した連結業績予想は以下のとおりであります。

〔2022年3月期 連結業績予想〕

	売上高	営業利益	経常利益	(単位：百万円) 親会社株主に帰属する 当期純利益
第2四半期連結累計期間	55,000	2,500	2,100	1,600
通 期	108,000	5,400	4,500	3,600

(金属価格・為替の予想)

亜鉛LME (\$/t)	2,600
鉛LME (\$/t)	2,000
銀LDN (\$/oz)	24
為替 (円/米ドル)	105
為替 (米ドル/豪ドル)	0.77

(感応度)

	変動幅	連結営業利益影響額
亜鉛	10米ドル/トン	27.3百万円 (11.8百万円)
鉛	10米ドル/トン	12.5百万円 (7.6百万円)
円/米ドル	1円/米ドル	87.1百万円 (-)
米ドル/豪ドル	1%	0.9百万豪ドル (同上)

連結営業利益影響額のうち、()内はCBH社の影響額であり、80.5円/豪ドルにより換算しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移、資金調達の状態、海外との取引状況といった当社の状況や、国内外の諸状況を考慮の上、国際財務報告基準（I F R S）の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,207	5,934
受取手形及び売掛金	10,655	14,061
電子記録債権	231	1,412
商品及び製品	9,157	7,582
仕掛品	9,841	10,910
原材料及び貯蔵品	16,006	14,607
その他	5,201	2,471
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	59,301	56,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,581	24,203
減価償却累計額	△18,433	△17,649
建物及び構築物(純額)	7,147	6,554
機械装置及び運搬具	79,437	75,260
減価償却累計額	△66,130	△63,462
機械装置及び運搬具(純額)	13,306	11,798
鉱業用地	29	27
減価償却累計額	△12	△11
鉱業用地(純額)	16	15
土地	17,159	16,588
リース資産	762	211
減価償却累計額	△140	△140
リース資産(純額)	622	71
建設仮勘定	494	627
その他	2,299	2,364
減価償却累計額	△2,008	△2,041
その他(純額)	291	323
有形固定資産合計	39,038	35,978
無形固定資産		
鉱業権	10,957	10,117
その他	57	49
無形固定資産合計	11,014	10,167
投資その他の資産		
投資有価証券	4,943	6,981
退職給付に係る資産	—	723
繰延税金資産	1,293	393
その他	2,629	3,298
貸倒引当金	△887	△888
投資その他の資産合計	7,978	10,509
固定資産合計	58,031	56,655
資産合計	117,333	113,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,890	6,217
短期借入金	24,101	23,883
1年内返済予定の長期借入金	7,848	7,586
コマーシャル・ペーパー	4,000	2,000
リース債務	24	25
未払法人税等	172	591
未払費用	4,698	3,687
その他	2,953	2,597
流動負債合計	50,690	46,589
固定負債		
長期借入金	20,486	16,431
リース債務	624	49
繰延税金負債	219	196
再評価に係る繰延税金負債	4,345	4,173
退職給付に係る負債	206	141
金属鉱業等鉱害防止引当金	38	39
環境対策引当金	223	201
関係会社事業損失引当金	102	102
資産除去債務	3,726	3,871
その他	361	372
固定負債合計	30,334	25,581
負債合計	81,024	72,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	1,648	7,546
自己株式	△30	△30
株主資本合計	26,125	32,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	207	423
繰延ヘッジ損益	1,036	△120
土地再評価差額金	8,997	8,608
為替換算調整勘定	58	56
退職給付に係る調整累計額	△116	473
その他の包括利益累計額合計	10,183	9,441
純資産合計	36,309	41,464
負債純資産合計	117,333	113,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	97,445	103,469
売上原価	103,073	90,030
売上総利益又は売上総損失(△)	△5,628	13,439
販売費及び一般管理費		
販売費	3,823	3,398
一般管理費	4,765	4,145
販売費及び一般管理費合計	8,588	7,544
営業利益又は営業損失(△)	△14,217	5,894
営業外収益		
受取利息	27	40
受取配当金	87	57
持分法による投資利益	—	1
為替差益	—	563
デリバティブ評価益	334	—
債務勘定整理益	177	—
受取ロイヤリティー	—	128
雇用調整助成金	—	171
その他	646	203
営業外収益合計	1,274	1,166
営業外費用		
支払利息	449	558
持分法による投資損失	44	—
為替差損	468	—
支払手数料	391	183
環境対策費	39	701
その他	101	197
営業外費用合計	1,494	1,641
経常利益又は経常損失(△)	△14,437	5,419
特別利益		
固定資産売却益	36	888
投資有価証券売却益	11	281
関係会社株式売却益	—	2,671
特別利益合計	47	3,841
特別損失		
固定資産除却損	273	179
減損損失	3,172	2,024
投資有価証券評価損	55	—
その他	8	—
特別損失合計	3,509	2,203
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△17,900	7,057
法人税、住民税及び事業税	184	710
法人税等調整額	279	838
法人税等合計	464	1,549
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,364	5,508
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△18,364	5,508

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,364	5,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△449	215
繰延ヘッジ損益	925	△1,156
為替換算調整勘定	△122	△2
退職給付に係る調整額	△230	590
その他の包括利益合計	122	△352
包括利益	△18,241	5,155
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△18,241	5,155
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	20,963	△30	45,440
当期変動額					
剰余金の配当			△950		△950
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△18,364		△18,364
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△19,315	△0	△19,315
当期末残高	14,630	9,876	1,648	△30	26,125

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	657	110	8,997	180	113	10,060	55,501
当期変動額							
剰余金の配当							△950
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△18,364
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△449	925	0	△122	△230	122	122
当期変動額合計	△449	925	0	△122	△230	122	△19,192
当期末残高	207	1,036	8,997	58	△116	10,183	36,309

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,630	9,876	1,648	△30	26,125
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			5,508		5,508
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			389		389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,897	△0	5,897
当期末残高	14,630	9,876	7,546	△30	32,022

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	207	1,036	8,997	58	△116	10,183	36,309
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							5,508
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							389
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	△1,156	△389	△2	590	△741	△741
当期変動額合計	215	△1,156	△389	△2	590	△741	5,155
当期末残高	423	△120	8,608	56	473	9,441	41,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△17,900	7,057
減価償却費	5,002	4,594
減損損失	3,172	2,024
貸倒引当金の増減額(△は減少)	237	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	203	△723
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△222	735
受取利息及び受取配当金	△115	△98
支払利息	449	558
為替差損益(△は益)	276	△489
持分法による投資損益(△は益)	44	△1
有形固定資産売却損益(△は益)	△28	△629
無形固定資産売却損益(△は益)	—	△259
有形固定資産除却損	272	179
売上債権の増減額(△は増加)	4,906	△4,486
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,284	1,910
仕入債務の増減額(△は減少)	651	△1,486
投資有価証券評価損益(△は益)	55	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△2,671
未払消費税等の増減額(△は減少)	519	335
その他	1,461	△1,470
小計	6,270	5,079
利息及び配当金の受取額	92	115
利息の支払額	△461	△555
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	821	△327
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,723	4,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,086	△2,732
有形固定資産の売却による収入	93	1,254
無形固定資産の取得による支出	△3,236	△2,099
無形固定資産の売却による収入	—	1,248
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
貸付けによる支出	△1,618	—
貸付金の回収による収入	—	739
関係会社株式の取得による支出	△2,714	△2,005
関係会社出資金の払込による支出	△663	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,011
その他	△189	632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,418	45
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,251	△199
長期借入れによる収入	9,510	3,527
長期借入金の返済による支出	△11,130	△7,859
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△7,000	△2,000
配当金の支払額	△950	—
その他	△21	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,660	△6,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,041	△2,273
現金及び現金同等物の期首残高	10,248	8,207
現金及び現金同等物の期末残高	8,207	5,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成された、「製錬」、「電子部材」、「環境・リサイクル」並びに連結子会社であるCBH Resources Ltd.を基礎として構成された「資源」、連結子会社である(株)ティーディーイーを基礎として構成された「土木・建築・プラントエンジニアリング」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「製錬」事業においては、亜鉛製品・鉛製品、電気銀並びに硫酸等の製造・販売をしております。

「資源」事業においては、非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売をしております。

「電子部材」事業においては、電子部品、電解鉄、プレーティング並びに機器部品等の製造・販売をしております。

「環境・リサイクル」事業においては、酸化亜鉛の製造・販売、廃棄物処理再生等をしております。

「土木・建築・プラントエンジニアリング」事業においては、設備等の設計施工、製造及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	土木・建 築・プラ ントエン 지니어リ ング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	73,639	9,647	4,928	4,181	2,213	94,611	2,834	97,445	—	97,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375	1,799	0	—	274	2,449	4,000	6,450	△6,450	—
計	74,015	11,446	4,928	4,181	2,487	97,060	6,835	103,895	△6,450	97,445
セグメント利益又は損 失(△)	△10,067	△5,444	434	762	151	△14,162	416	△13,746	△471	△14,217
セグメント資産	62,633	23,581	9,613	5,141	656	101,626	2,903	104,530	12,802	117,333
その他の項目										
減価償却費	1,702	2,604	211	253	3	4,775	158	4,934	67	5,002
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,599	4,993	242	259	14	7,110	111	7,222	31	7,253

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	製錬	資源	電子 部材	環境・リ サイクル	土木・建 築・プラ ントエン 지니어リ ング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	84,364	6,426	4,133	3,711	1,924	100,560	2,908	103,469	—	103,469
セグメント間の内部 売上高又は振替高	564	1,131	—	0	192	1,888	4,388	6,276	△6,276	—
計	84,928	7,557	4,133	3,711	2,116	102,448	7,296	109,745	△6,276	103,469
セグメント利益又は損 失(△)	5,791	△1,436	266	917	214	5,753	583	6,336	△442	5,894
セグメント資産	62,239	23,593	9,143	5,179	656	100,811	2,949	103,761	9,874	113,635
その他の項目										
減価償却費	1,670	2,183	241	252	5	4,353	171	4,525	69	4,594
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,369	2,838	75	126	3	4,412	213	4,625	37	4,663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△5	25
全社費用※	△465	△467
合計	△471	△442

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	12,802	9,874

※ 全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金、預金、有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

その他の項目

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費※	67	69
有形固定資産及び無形固定資産の増加額※	31	37

※ 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに配賦しない管理部門の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社の資産グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休・休止資産については個別単位でグルーピングしております。

「製錬」セグメントにおける安中製錬所の製造設備の一部について、遊休・休止資産とする意思決定を行いました。当該設備からはキャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、群馬県安中市の建物及び構築物72百万円、機械装置及び運搬具460百万円であります。

「資源」セグメントにおいて、ラスブ鉱山他の生産計画の見直しにより、今後は投下資本に見合うだけの十分なキャッシュ・フローの回収が見込めないと判断し、資源事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、オーストラリア ニューサウスウェールズ州のラスブ鉱山の鉱業権1,486百万円、その他鉱山5百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,674.04円	3,053.77円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△1,352.50円	405.67円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△18,364	5,508
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△18,364	5,508
期中平均株式数 (千株)	13,578	13,578

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 連結売上高明細表

品名	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		対前期比増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
亜鉛製品	28,061	28.8	27,346	26.4	△715	△2.5
鉛製品	22,974	23.6	22,049	21.3	△924	△4.0
電気銀	17,652	18.1	26,615	25.7	8,962	50.8
硫酸	1,599	1.6	1,437	1.4	△161	△10.1
鉱石販売等	9,647	9.9	6,426	6.2	△3,220	△33.4
電子部品	1,724	1.8	1,655	1.6	△69	△4.0
電子材料等	3,204	3.3	2,477	2.4	△726	△22.7
環境・リサイクル製品	4,176	4.3	3,709	3.6	△467	△11.2
防音建材	1,478	1.5	1,394	1.3	△84	△5.7
完成工事高	2,201	2.3	1,907	1.9	△294	△13.4
その他	4,723	4.8	8,448	8.2	3,725	78.9
合計	97,445	100.0	103,469	100.0	6,023	6.2

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役（監査等委員であるものを除く。）候補
取締役 中川 有紀子（現 日清食品ホールディングス(株)社外取締役、現 イワキ(株)社外取締役）
- ・ 退任予定取締役（監査等委員であるものを除く。）
取締役 今井 力
- ・ 新任監査等委員である取締役候補
取締役（監査等委員） 大坂 周作（現 眞田法律事務所弁護士）
取締役（監査等委員） 今井 力（現 当社取締役兼副社長執行役員）
- ・ 退任予定監査等委員である取締役
取締役（監査等委員） 多田 稔
取締役（監査等委員） 乙葉 敏夫

（注）中川有紀子氏及び大坂周作氏は、社外取締役の候補者であります。

③ 就任及び退任予定日

2021年6月29日